チェコ制度・政策の昨年からの主な変更点

1. 税関係

(1) VATの増税

VATの税率が各1%ずつ引き上げられた。

軽減税率：14%→15%、標準税率：20%→21%

(17.5%の統一税率の導入は2016年まで延期)

(2) 連帯税の導入

年額で平均賃金の48倍＝約120万コルナ(社会保険料の上限)を越える所得に対し7%の連帯税が課税されることとなった。2015年までの時限措置。

(3) 税務当局の再編

199箇所の税務当局は14の地域局とその支局に再編された。税務当局の銀行口座番号の変更に留意が必要。

2. 社会保障関係

(1) 健康保険料の上限撤廃

2015年までの間、健康保険料の上限が撤廃されることとなった。(2012年は平均賃金の72倍＝約180万コルナが上限。)

(2) 年金制度の改革(「第2の柱」の導入)

従来の強制加入の公的基礎年金(第1の柱)及び任意加入の国庫補助付き民間付加的年金(第3の柱)に加え、新たな任意加入(脱退不可)の民間付加的年金(第2の柱)が導入された。

被用者が第2の柱に加入した場合、被用者負担の社会保険料率は6.5%から3.5%になり、事業主は事業主負担の社会保険料率21.5%とあわせて、グロス賃金の25%を第1の柱分として社会保障当局へ納付するとともに、グロス賃金の5%(第1の柱からの移行分3%+追加拠出2%)を第2の柱分として被用者自らが選択した年金保険会社に支払うことになる。

3. 労働関係

(1) 障害者等に対する最低賃金を下回る賃金の適用禁止

従来、障害者や未熟練労働者に対して最低賃金を下回る賃金を適用することが許容されていたが、均等待遇の観点から禁止となった。なお、最低賃金額には変更がなく、月額8000コルナ、時間額48.10コルナ。

(2) 湯治期間の短縮

治療目的の温泉地滞在は最大3週間までとなり、原則として当該期間は病気休暇の対象とは見なされなくなった。